



家計の収入・支出に変化の兆し ～「所得から支出への前向きな循環メカニズム」がついに起動か～

◆家計金融資産残高は「貯蓄から投資」の構図のもとで過去最高を更新

27日に日銀が1-3月期の資金循環統計を公表しました。これは、金融機関、法人、家計、海外といった各部門について、預金・貸出・保有有価証券など金融資産の推移等を網羅的にまとめた統計です。

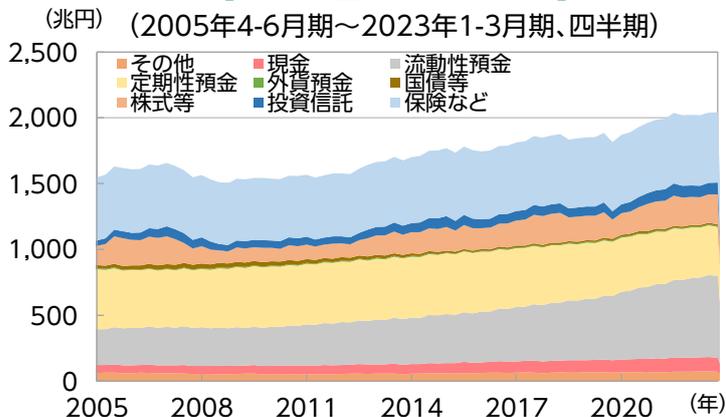
家計の保有する金融資産残高は2,043兆円と前期(2,039兆円)から増加し、過去最高を更新しました。現金や預金が減少しましたが、株式・投資信託などは増加しました。日経平均株価が上昇(12月末:26,094円→3月末:28,014円)するなかで、外形的には「貯蓄から投資」が進んだとも考えられそうです。

また、家計の資金過不足は▲2兆2,675億円とマイナス(資金不足)になりました。これは期間中に得た資金と使った資金の差額を示し、収入が支出より多ければプラス(資金余剰)、少なればマイナスとなります。コロナ禍における特別定額給付金と消費抑制を背景に、2020年4-6月期には過去最大(+20兆1,675億円)を記録し、その後も資金余剰を維持してきました。今回マイナスに転じた背景は、①新型コロナ規制緩和後の経済再開と、②特別定額給付金の消費が進んだこと、③物価高や賃上げ(の期待)を受けた消費性向の上昇、などが考えられます。

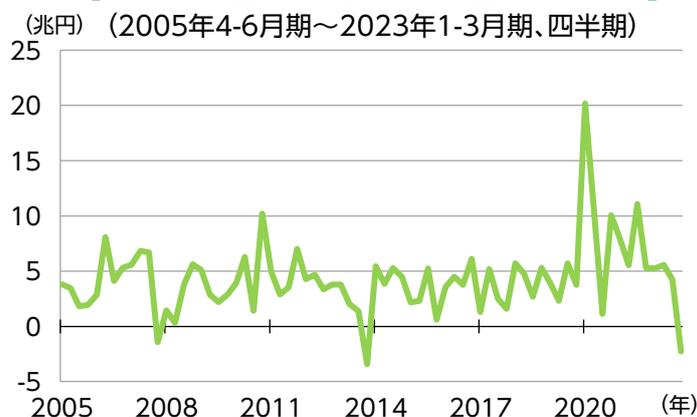
資金過不足がマイナスになったのは、統計上遡及可能な2005年以降で今回が3度目です。過去2回は、リーマンショックによる金融危機時(2008年1-3月期)と、消費税増税前の駆け込み消費時(2014年1-3月期)でした。今回の状況はそれらとは異なるようです。日銀が目指してきた「所得から支出への前向きな循環メカニズム」がついに動き始めた兆しなのかもしれません。

日経平均株価は4月から一段と上昇し、6月中旬には33年ぶりの高値を更新しました。9月に公表される4-6月期資金循環統計では、家計金融資産はさらに増加するとみられます。巨額の金融資産を抱える家計の行動は、日本経済が長い低迷を脱するかを左右する重要な要因です。

【家計の金融資産の推移】



【家計の資金過不足(季節調整値)の推移】



日銀が長年目指してきた「所得から支出への前向きな循環メカニズム」の本格稼働に向けて、
いよいよ正念場に入ってきたと言えるでしょう。(益人)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。